



[NO.21] 次の2つの表は、企業A、B間のゲーム1及びゲーム2について、両企業がそれぞれX、Yの戦略を選択したときの利得を示したものである。各項の左側の数字が企業Aの利得、右側が企業Bの利得である。これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、A、Bの間に協力関係が成立していない状況で、両企業が純粋戦略の範囲で戦略を選択するものとする。

ゲーム1

		企業B	
		戦略X	戦略Y
企業A	戦略X	2, 5	7, 12
	戦略Y	8, 10	3, 9

ゲーム2

		企業B	
		戦略X	戦略Y
企業A	戦略X	6, 6	15, 4
	戦略Y	4, 15	8, 8

- ゲーム1で、企業Aが戦略Y、企業Bが戦略Xを選択する組合せは、支配戦略均衡である。
- ゲーム1のナッシュ均衡は、企業Aが戦略Y、企業Bが戦略Xを選択する組合せのみである。
- ゲーム2で、企業Aが戦略Y、企業Bが戦略Yを選択する組合せはナッシュ均衡で、パレート最適な状態である。
- ゲーム2で、企業Aが戦略X、企業Bが戦略Xを選択する組合せは、ナッシュ均衡で、支配戦略均衡でもある。
- ゲーム1、ゲーム2ともに、企業Aが戦略X、企業Bが戦略Yを選択する組合せはナッシュ均衡である。

正答 4

ゲームの理論は p.302

支配戦略とは、相手の戦略に関わらず選択される戦略のことです。ゲーム1では、企業A、Bともに支配戦略はありません。ゲーム2のときは、企業Aの支配戦略は「戦略X」企業Bの支配戦略は「戦略X」ですから、(戦略X、戦略X)の組合せが支配戦略均衡になります。支配戦略 p.304

- ゲーム1には支配戦略がありませんので、支配戦略均衡はありません。
- ゲーム1のナッシュ均衡は、(戦略X、戦略Y) (戦略Y、戦略X)の2つです。
- ゲーム2では、(戦略X、戦略X)が支配戦略均衡ですから、ナッシュ均衡となります。(戦略Y、戦略Y)

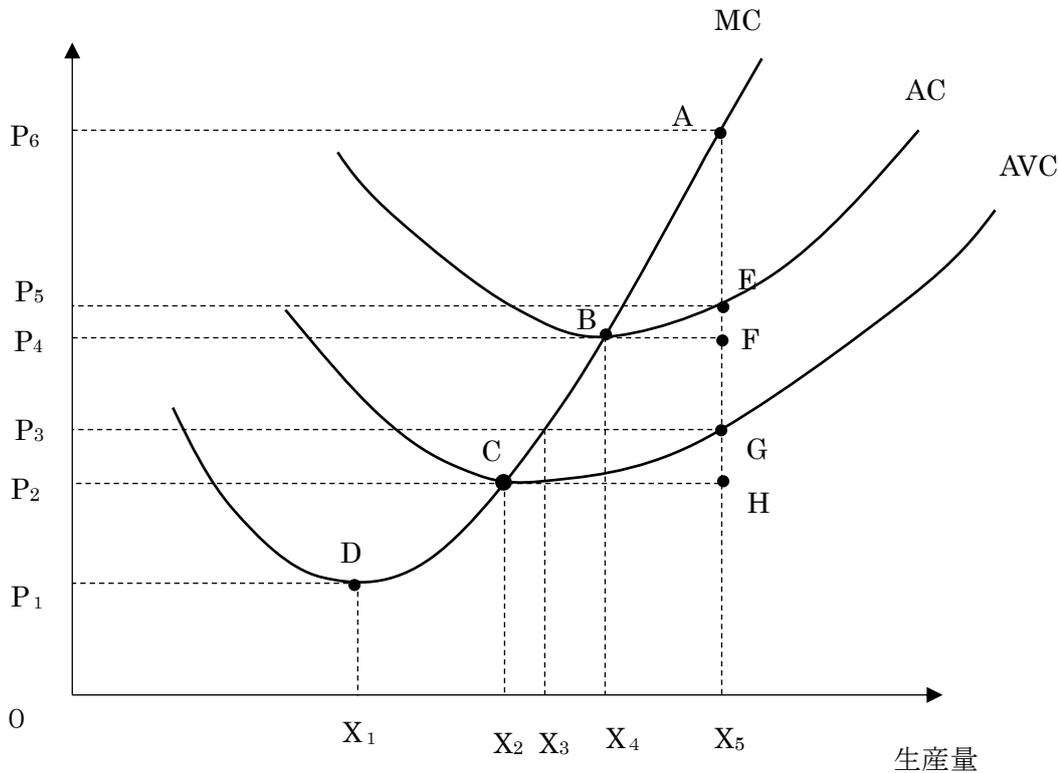
はナッシュ均衡ではありませんが、パレート最適ではあります。P.304

4 正しい。

5 企業1では(戦略X、戦略Y)はナッシュ均衡ですが、企業2ではナッシュ均衡とはなりません。企業Bが戦略を変更するインセンティブがあります。

[No.21] 次の図は、完全競争下での短期的均衡の状態において、縦軸に単位あたりの価格と費用を、横軸に生産量を取り、ある企業が生産する製品についての平均費用曲線をAC、平均可変費用曲線AVC、限界費用曲線をMCで表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、点B、CおよびDはそれぞれ平均費用曲線、平均可変費用曲線および限界費用曲線の最低点である。

価格・費用



- 1 製品の価格が P₁ で生産量が X₁ であるとき、これを下回る価格では、固定費用だけでなく可変費用ですら回収することができなくなるが、このときの点 D を操業停止点という。
- 2 製品の価格が P₃ で生産量が X₃ であるとき、固定費用の一部を回収することができなくなり、生産を続けた場合の方が、生産を停止する場合よりも損失は大きくなる。
- 3 製品の価格が P₄ で生産量が X₄ であるとき、価格が限界費用と平均費用と等しくなり、純利潤がゼロとなるが、このときの点 B を損益分岐点という。
- 4 製品の価格が P₆ で生産量が X₅ であるとき、固定費用は平均固定費用に生産量を掛けたものであるから、面積 P₄FGP₃ に等しい。
- 5 製品の価格が P₆ で生産量が X₅ であるとき、純利潤は 1 単位あたりの純利潤に生産量を掛けたものであるから、面積 P₆AFP₄ に等しい。

正答 3

p.186

- 1 操業停止点は AVC の最下点の点 C です。
- 2 価格が P_3 のときは、操業停止点の価格を上回っており、この価格水準では固定費用の一部を回収できるので、生産を続行した方が得です。生産をやめてしまうと、固定費用の全てが回収できなくなります。
- 3 正しい。
- 4 価格が P_6 で生産量が X_5 のときの固定費用は P_5EGP_3 となります。
- 5 価格が P_6 のときの利潤は P_6AEP_5 となります。

[No.23] ある独占企業において供給されるある財の生産量を Q 、価格を P 、平均費用を AC とし、この財の需要曲線が

$$P=24-2Q$$

で表され、また、平均費用曲線が

$$AC=Q+6$$

で表されるとする。この独占企業が利潤最大化行動をとる場合の均衡におけるラーナーの独占度の値はどれか。

- 1 $\frac{1}{2}$
- 2 $\frac{1}{3}$
- 3 $\frac{2}{3}$
- 4 $\frac{1}{4}$
- 5 $\frac{3}{4}$

正答 2

ラーナーの独占度 p.220

ラーナーの独占度 $=\frac{P-MC}{P}$ ですが、これは需要の価格弾力性の逆数であることも知られています。従って、弾力

性を求めてその逆数として解いても良いでしょう。

公式通り解いていきます。

まず、均衡における価格と数量を求めます。

問題には AC しか書いていないので、そこから TC を求めましょう。

$TC=AC \times Q$ だから

$$TC=Q^2+6Q$$

利潤を π とすると

$$\pi=(24-2Q)Q-Q^2-6Q$$

2016年 特別区経済学

$$= -3Q^2 + 18Q$$

利潤最大化の一階条件より、 π を Q で微分して0とおくと

$$\frac{d\pi}{dQ} = -6Q + 18 = 0$$

$$Q = 3$$

このときの、価格は需要曲線に代入して

$$P = 24 - 2 \times 3 = 18$$

つぎに、限界費用 MC を求めると、 MC は TC の傾きだから TC を微分して

$$MC = \frac{dTC}{dQ} = 2Q + 6$$

$$Q = 3 \text{ より}$$

$$MC = 2 \times 3 + 6 = 12$$

よってラーナーの独占度は、

$$\frac{18-12}{18} = \frac{1}{3}$$

[No.24] ある財の需要曲線と供給曲線がそれぞれ、

$$D = -P + 130 \quad D: \text{需要量}, S: \text{供給量}, P: \text{価格}$$

$$S = 4P$$

で表されるとする。政府がこの財に20%の従価税を賦課したとすると、そのときに発生する厚生損失はいくらか。

- 1 2
- 2 8
- 3 10
- 4 16
- 5 20

正答 3

余剰分析は p.32

図に書いて求めていきましょう。グラフの縦軸は P なので、 $P = \dots$ の式に改めます。

需要曲線より、

$$P = -D + 130$$

供給曲線より

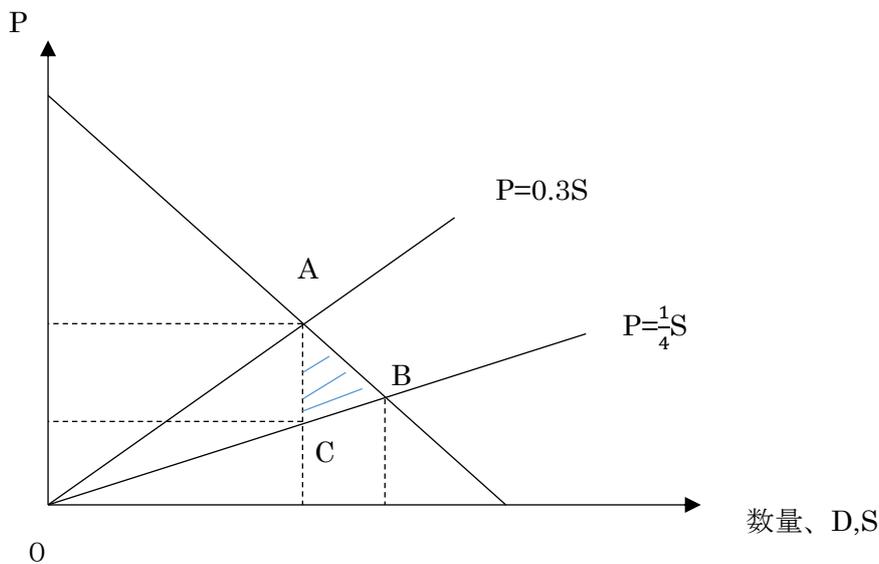
$$P = \frac{1}{4}S \text{ となります。}$$

つぎに税が賦課されたときの供給曲線を求めます。20%の税が賦課され、供給者がそれをそのまま価格に転嫁すると、価格はこれまでの1.2倍となるはずなので新しい供給曲線は

$$P = 1.2 \times \frac{1}{4}S$$

2016年 特別区経済学
 $P=0.3S$ と示されます。

あとは、これらを用いてこのときの厚生損失、つまり死荷重を求めていきます。求める死荷重の部分は次の図の斜線部分です。



まず、B点の座標を求めましょう。
 ここは需要曲線と課税前の供給曲線の交点ですから、
 連立させて

$$-D+130=\frac{1}{4}S \quad D=S \text{ より } Q \text{ とすると}$$

$$-Q+130=\frac{1}{4}Q$$

$$\frac{5}{4}Q=130$$

$$Q=104$$

次に、A点を求めましょう。

A点は需要曲線と課税後の供給曲線の交点なので、

$$0.3S=-D+130 \quad D \text{ と } S \text{ を } Q \text{ にして計算すると}$$

$$1.3Q=130 \quad \text{より}$$

$$Q=100$$

このとき、価格は需要曲線に代入して

$$P=-100+130=30$$

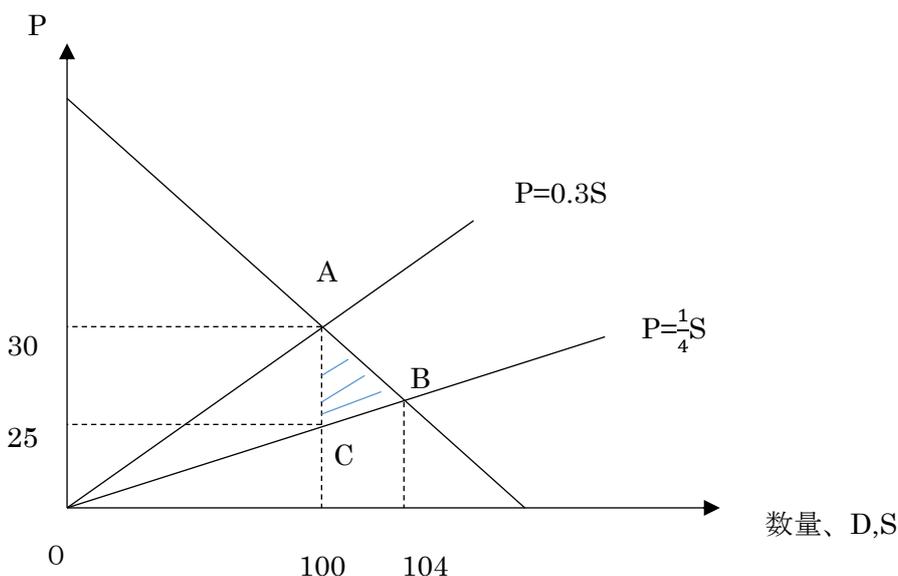
2016年 特別区経済学

つぎはC点です。数量が100のときの課税前の価格を求めましょう。もとの供給曲線に

$S=100$ を代入すると

$$P = \frac{1}{4} \times 100 = 25$$

以上のことより次のような座標を入れることができます。



よって、求める面積は $5 \times 4 \div 2 = 10$ となります。

[No.25] 国際貿易理論Ⅱに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 リカードの比較生産費説では、自由貿易を行う場合において、2国が同じ生産関数を持ち、各国が特定の財の生産に完全特化しなくても、自国に相対的に豊富に存在する資源を集約的に投入して生産する財に比較優位を持つとした。
- 2 ヘクシャー＝オリーンの定理では、財の価格の上昇は、その財の生産により集約的に投入される生産要素の価格を上昇させ、他の生産要素の価格を下落させるとした。
- 3 リプチンスキーの定理では、財の価格が一定に保たれるならば、資本賦存量が増加すると、資本集約的である財の生産量が増加し、労働集約的である財の生産量が減少するとした。
- 4 ストルパー＝サミュエルソンの定理では、2国の間で異なる生産技術を持つと仮定すると、各国はそれぞれが比較優位にある方の財の生産に完全特化して、互いに貿易を通じて、厚生を増大させるとした。
- 5 レオンチェフの逆説とは、アメリカが労働に豊富な国であるとみなされていたため、アメリカは労働集約的な財を輸入し、資本集約的な財を輸出しているという計測結果が、リカードの比較生産費説と矛盾することという。

正答 3

比較生産費説 p.334、ヘクシャー＝オリーンの定理 p.340

- 1 これは、ヘクシャー＝オリーンの定理の説明 p.342
- 2 ストルパー＝サミュエルソンの定理の説明 p.345
- 3 正しい
- 4 リカードの比較生産費説の説明。P.334
- 5 レオンチェフの逆説とは、ヘクシャー＝オリーンの定理と矛盾することをいいます。アメリカは資本豊富国にも関わらず、資本集約財の輸入を行っていることが示されたからです。



[No.26] ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されるとする。

$$Y=C+I+G$$

$$C=56+0.6(Y-T)$$

$$I=100$$

$$G=60$$

$$T=60$$

Y:国民所得、C:民間消費、I:民間投資、G:政府支出、T:租税

このもでるにおいて、完全雇用国民所得が 525 であるとき、発生しているデフレ・ギャップと完全雇用を実現するために必要な政府支出の増加の値の組合せとして、妥当なのはどれか。

	デフレ・ギャップ	政府支出
1	30	30
2	30	50
3	30	75
4	75	30
5	75	75

正答 1

インフレギャップ、デフレギャップ p.30

まず、総需要曲線を求めましょう。総需要を Y_d とすると Y_d は C と I と G の合計だから

$$Y_d=C+I+G$$

これに全てを代入して

7

インフレギャップやデフレギャップを求めるときは $Y=C+I+G$ とおいてはいけない。

2016年 特別区経済学

$$Y_d = 56 + 0.6(Y - 60) + 100 + 60$$

$$Y_d = 0.6Y + 180$$

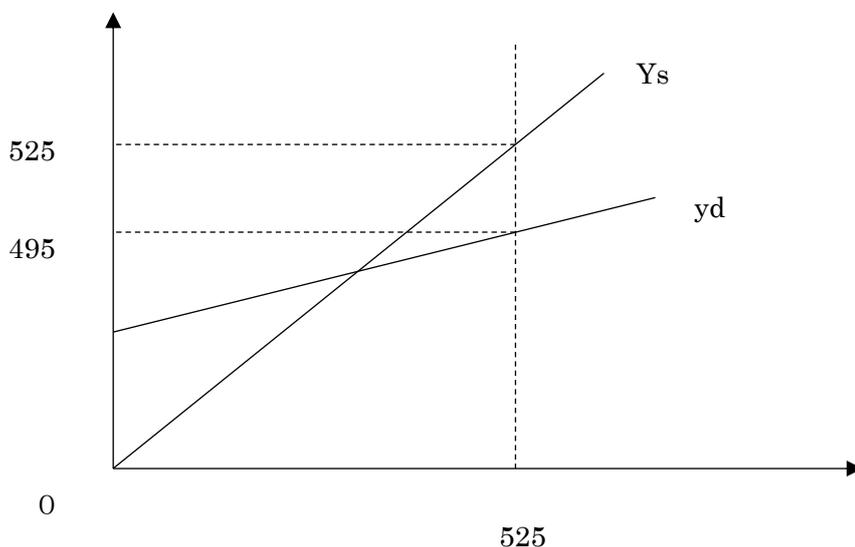
国民所得 Y が 525 のときの総需要は

$$Y_d = 0.6 \times 525 + 180 = 495$$

国民所得が完全雇用を達成するためには総需要も 525 なければならないので

$525 - 495 = 30$ のデフレ・ギャップです。

また、このデフレ・ギャップを政府支出の増加で補おうとすれば、デフレ・ギャップと同額の 30 の支出を増やす必要があります。



〔No.27〕 貨幣または債券に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 資産市場におけるワルラスの法則では、資産が貨幣、債券の2種類しかない状況において、貨幣市場の需要と供給が均衡したとしても、債券市場の需要と供給は均衡しない。
- 2 債券価格は、将来支払われる利子の割引現在価値に応じて決まり、債券価格と利率の間には比例関係があるため、利率が上昇すれば、債券価格は上昇する。
- 3 ケインズの流動性のわなの状態では、債券の現在価格が予想価格を上回っている場合、人々は将来の値下がりをして債券を購入せず、貨幣の資産需要は増加している。
- 4 ハイパワード・マネーとは、日本銀行の民間非銀行部門及び民間銀行に対する資産であり、日本銀行の発行する銀行券と民間金融機関が日本銀行にもっている当座預金の合計である。
- 5 貨幣乗数とは、ハイパワード・マネーをマネースtockで割った値であり、預金・現金比率が上昇すれば貨幣乗数の値は小さくなり、法定準備率が低下すれば、貨幣乗数の値は大きくなる。

正答 3

- 1 貨幣市場と債券市場は裏表の関係ですから、貨幣市場が均衡すれば債券市場も均衡します。例えば貨幣市場が超過供給ならば、余ったお金が債券市場に流れ込み債券価格が上昇していきます。つまり、貨幣市場が均衡しなければ債券市場にも影響が与えられ続けるのです。P.68
- 2 利率 $=\frac{\text{利息}}{\text{債券価格}}$ 債券の利率は、利息を債券価格で割れば求められます。利息は発行時に一定の額に決まっていますので、債券価格が上昇すれば利率は下落するというように、利率と債券価格は逆の動きをします。P.68
- 3 正しい。流動性のわなは債券の価格が高すぎて、これ以上、値上がりしないだろうと多くの人が予測すると発生します。人々がそうした予想をすると、債券への需要がなくなりそれ以上債券価格が上昇することはないのです。したがって、人々はその債券価格のもとでは、貨幣を保有することを選択しますので、貨幣需要が増えているといえます。P.85
- 4 ハイパワード・マネーは銀行券（紙幣）と貨幣と当座預金の合計ですが、これらは日銀から見ると負債になります。P.57
- 5 貨幣乗数は、マネーストック（マネーサプライ）をハイパワードマネーで割ったものです。

$M=C+D$ M: マネーストック、C:現金、D: 預金通貨

$H=C+R$ R:支払準備金

$$\frac{M}{H} = \frac{C+D}{C+R}$$

右辺の分子分母を D でわると

$$\frac{M}{H} = \frac{\frac{C}{D}+1}{\frac{C}{D}+\frac{R}{D}}$$

$$M = \frac{\frac{C}{D}+1}{\frac{C}{D}+\frac{R}{D}} H$$

これが、通貨乗数です。

C/D は現金預金比率、 R/D は支払準備率 です。P.57

[No.28] 消費に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 絶対所得仮説は、消費は、その時々所得水準に依存して決まるとするもので、この仮説に基づいたケインズ型の消費関数では、所得水準が高まるにつれて平均消費性向は上昇するとした。
- 2 相対所得仮説によれば、消費は、過去の消費水準の影響を受けるとされ、景気の後退局面においても、生活水準を低下されるには時間がかかり、ラチェット効果があるとした。
- 3 トービンは、消費は、所得のみならず現金や預貯金などの流動的な資産によって影響を受けるとし、長期的には平均消費性向が下落していくことを説明した。
- 4 モディリアーニは、政府が一定の支出を租税で賄おうと、公債発効による借り入れで賄おうと、ライフサイ

2016年 特別区経済学

クルにおける所得総額は変化しないため、現在の消費には変わりはなく、同じ影響を及ぼすとした。

- 5 フィッシャーは、異時点間にわたる消費理論を築き、消費は、現在の所得水準にのみ依存するのではなく、現在から将来にわたって稼ぐことができる所得の平均値に依存して決まるとした。

正答 2

- 1 ケインズ型の短期消費関数は、所得水準の増加とともに平均消費性向は逓減します。P.180
2 正しい。P.182
3 長期的には平均消費性向は一定です。P.187
4 モディリアーニは、租税よりも公債の方が貯蓄に与える影響が大きいとしています。P.184
5 現在と将来の所得、そして利子率に依存します。所得の平均値に依存するわけではありません。ミクロ P.113

[No.29] ある国の経済において、インフレ供給曲線、インフレ需要曲線、期待インフレ率が次のように表されているとする。

$$\pi_t = \pi_t^e + 0.05(Y_t - Y_F)$$

$$Y_t = Y_{t-1} + 5(m_t - \pi_t)$$

$$\pi_t^e = \pi_{t-1}$$

π_t : t 期のインフレ率

π_t^e : t 期の期待インフレ率

Y_t : t 期の GDP

Y_F : 完全雇用 GDP

m_t : t 期のマネーサプライ増加率

この経済は t 期まで長期均衡にあり、 $Y_F=200$ 、 $m_t=4$ である。今、t+1 期において $m_{t+1}=8$ とすると、t+1 期におけるインフレ率はどれか。

- 1 4.8
2 5.6
3 6.4
4 8.0
5 11.2

正答 1

p.151

まずこの経済は、適合的期待形成仮説を前提としていますね。

今期の期待インフレ率が前期のインフレ率と等しいことからそれがわかります。

t+1 期を考えると t 期は長期均衡ですから、そのときのインフレ率 π_t はマネーサプライ増加率に等しく

2016年 特別区経済学

なっているはずですが。したがって、 $\pi_t = 4$ となります。また、長期均衡では、完全雇用が達成されているはずなので $Y_t = 200$ です。

以上のことから、インフレ需要曲線・供給曲線は次のように示せます。

$$\pi_{t+1} = 4 + 0.05(Y_{t+1} - 200) \quad \dots \textcircled{1}$$

$$Y_{t+1} = 200 + 5(8 - \pi_{t+1})$$

$$Y_{t+1} = 240 - 5\pi_{t+1} \quad \dots \textcircled{2}$$

②式を①式に代入して

$$\pi_{t+1} = 4 + 0.05(240 - 5\pi_{t+1} - 200)$$

$$1.25\pi_{t+1} = 6$$

$$\pi_{t+1} = 4.8$$

[No.30] 次の表は、ある国の農業と工業の2つの部門からなる産業連関表であるが、この表に関する記述として、文中の空所 A~C に該当する数字の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、投入係数は全て固定的であると仮定する。

		中間需要		最終需要		総産出額
		農業	工業	国内需要	純輸出	
中間投入	農業	10	20	10	0	40
	工業	20	40	10	10	80
付加価値	賃金	5	5			
	利潤	5	15			
総投入額		40	80			

この国の国内総生産は **A** である。また、農業の国内需要と工業の純輸出がそれぞれ5増加した場合、農業の総産出額は **B** 増加し、工業の総産出額は **C** 増加する。

- | | A | B | C |
|---|----|----|----|
| 1 | 10 | 15 | 25 |
| 2 | 20 | 15 | 25 |
| 3 | 20 | 20 | 20 |

2016年	特別区経済学		
4	30	15	25
5	30	20	20

正答 4

産業連関表 p.173

GDP は付加価値の合計ですから、 $5+5+5+15=30$ となります。

つぎに、農業の国内需要と、工業の純輸出が増えた場合を考えてみましょう。

まず、それぞれの投入係数を示すと

$$\begin{array}{cc} 1/4 & 1/4 \\ 1/2 & 1/2 \end{array}$$

次に農業の産出量を X 、国内需要と純輸出をあわせた最終需要を z_1 とし、工業部門の産出量を Y 、最終需要を z_2 とすると、農業部門、工業部門の総産出額は次の式で示せます。

$$\frac{1}{4}X + \frac{1}{4}Y + z_1 = X$$

$$\frac{1}{2}X + \frac{1}{2}Y + z_2 = Y$$

ここで、農業部門と工業部門の最終需要がそれぞれ 5 増加したときに X が ΔX 、 Y が ΔY 変化するとして変化分の式にすると

$$\frac{1}{4}\Delta X + \frac{1}{4}\Delta Y + 5 = \Delta X \quad \dots \textcircled{1}$$

$$\frac{1}{2}\Delta X + \frac{1}{2}\Delta Y + 5 = \Delta Y \quad \dots \textcircled{2}$$

後はこの連立方程式を解けばいい。

①より両辺に 4 を掛けて

$$\Delta X + \Delta Y + 20 = 4\Delta X$$

$$\Delta Y = 3\Delta X - 20 \quad \dots \textcircled{3}$$

②より両辺に 2 を掛けて

$$\Delta X + \Delta Y + 10 = 2\Delta Y$$

$$\Delta X + 10 = \Delta Y$$

これを③に代入して

$$\Delta X + 10 = 3\Delta X - 20$$

$$2\Delta X = 30$$

$$\Delta X = 15$$

③に代入して

$$\Delta Y = 3 \times 15 - 20 = 25$$

【No.31】我が国の予算制度に関するA~Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

A 予算編成は内閣の責任とされ、具体的な作業を行うのは財務省であり、各省各庁の長から内閣総理大臣に提出された概算要求書が財務省に送付された後、歳入に関しては主計局、歳出に関しては主税局を中心に予算案が編成される。

B 各省各庁の長は、歳出予算の定める各部局等の経費又は部局等内の各項経費については、各部局等の間又は各項の間において移用することができないが、予算の執行上の必要に基づき、あらかじめ予算をもって国会の議決を経た場合に限り、財務大臣の承認を経て移用することができる。

C 予算が成立したときは、内閣は、国会の議決したところに従い、各省各庁の長に対し、その執行の責に任ずべき歳入歳出予算、継続費及び国庫債務負担行為を配賦する。

D 各省各庁の長は、毎会計年度、その所掌に係る歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を作成し、これを会計検査院に送付しなければならない。会計検査院は、歳入決算明細書及び歳出の決算報告書に基づいて、歳入歳出の決算を作成しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 4

A 主計局と主税局の記述が逆

B 正しい

C 正しい。目と目の間の流用は、財務大臣の承認でできる。

D 各省庁の長は歳入歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書を作製し、財務大臣に送付しなければならない。財務大臣は決算を歳入決算明細書および歳出の決算報告書にもとづいて、歳入歳出の決算を作成しなければならない（財政法 37 条 1 項、38 条 1 項）。

2016年 特別区経済学

【No.32】 次の文は、我が国の税財政改革に関する記述であるが、文中の空所 A~D に該当する語の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

2000 年の地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）の施行により、多くの権限が国から地方へと移譲されたが、事務権限の委譲に見合う税源移譲が行われていなかった。こうしたなかで進められたのが「三位一体の改革」で **A** の一部から **B** への税源移譲、国庫補助負担金の **C**、地方交付税の改革が一体的に行われた。地方交付税の改革においては、地方交付税及び臨時財政対策債の総額の **D** が行われた。

	A	B	C	D
1	所得税	個人住民税	創設拡充	拡大
2	所得税	個人住民税	廃止縮減	抑制
3	法人税	法人住民税	創設拡充	抑制
4	法人税	法人住民税	廃止縮減	拡大
5	法人税	地方法人税	創設拡充	抑制

正答 2

国から地方への財源が委譲された

【No.33】 我が国の租税制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 所得税は、個人所得を課税ベースとする税で、所得源泉ごとに収入金額から必要経費や特別控除を差し引いて各所得金額を算出し、これらを合計して総所得金額を算出する総合課税方式としており、分離課税の扱いとなる所得はない。
- 2 個人住民税は、地方公共団体が所得に応じて課税するもので、所得金額に応じて課税される所得割と、所得金額に関わらず定額で課税される均等割りが主たるものであり、所得割は超過累進課税率を採っている。
- 3 法人税は、法人の所得に対する課税であるが、所得を課税ベースとすることで、税収が景気の影響を受けやすく不安定にあるという問題が生じていたことから、資本金 1 億円超の法人を対象に外形標準課税が導入された。
- 4 消費税は、消費されるすべての財・サービスに対する課税で、付加価値税の一種であり、帳簿方式や簡易課税制度を採用していることで、益税は一切生じていない。
- 5 固定資産税は、土地、家屋及び償却資産の 3 種類の固定資産を課税客体としており、固定資産の評価は、土地と家屋については 3 年ごとに、償却資産については毎年行われている。

正答 5

- 1 利子所得など分離課税もある
- 2 住民税の税率は基本的に 10% で一定である。
- 3 法人税は、所得が課税ベースであり、外形標準課税は導入されていない。
- 4 非課税事業者にとっては、益税も発生する。

【No.34】ある国の経済において、 T を租税収入、 Y を国民所得、 G を政府支出とし、税収の所得弾力性が

$$\frac{\Delta T}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{T} = 1.2$$

で表わされ、租税負担率が

$$\frac{T}{Y} = 25 \quad [\%]$$

で表わされるものとする。

今、 $\Delta G = \Delta T$ であるとしたとき、政府支出乗数の値はどれか。

1 $\frac{3}{10}$

2 1

3 $\frac{5}{2}$

4 $\frac{10}{3}$

5 $\frac{24}{5}$

正答 4

政府支出乗数 p.27

$$\frac{\Delta T}{\Delta Y} \cdot \frac{Y}{T} = 1.2$$

を変形すると

$$1.2\Delta Y = \frac{Y}{T} \Delta T$$

$$\Delta Y = \frac{Y}{1.2T} \Delta T$$

$$\frac{T}{Y} = 0.25 \quad \text{より}$$

$$\Delta Y = \frac{1}{1.2 \times 0.25} \Delta T$$

$$\Delta Y = \frac{10}{3} \Delta T$$

2016年 特別区経済学

【No.35】次の文は、ドイツ正統派財政学に関する記述であるが、文中の空所 A~D に該当する語又は人物名の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

ドイツ正統派財政学は、19世紀後半に世界的な主流となり、「財政学」を表し、経費膨張の法則を主張した に代表される。

ドイツ正統派財政学の特徴は、第1に、国家活動は の財を の財に転換する生産活動と規定し、国家経費の生産性を主張したことである。第2に、租税を社会政策の手段と位置付け、高所得者への累進課税、奢侈品への重課、最低生活費の免除や勤労所得の軽課を提唱したことである。第3に、資本蓄積手段として公債を したことである。

	A	B	C	D
1	シェフレ	有形	無形	重視
2	シェフレ	無形	有形	排撃
3	ワグナー	有形	無形	重視
4	ワグナー	無形	有形	重視
5	ワグナー	有形	無形	排撃

正答 3

ワグナーは、国家は財政を通じて国民から有形財を取得し、これによって国民に必要な文化的・経済的価値のある無形財を生産するとしている。